

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月25日

【事業年度】 第45期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野崎 正博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 270 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 広田 恭一

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋7丁目77番地

【電話番号】 025 270 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 広田 恭一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	25,009,912	26,177,169	28,082,557	27,788,607	27,602,027
経常利益又は 経常損失() (千円)	416,578	142,634	420,393	241,707	1,058,387
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	124,311	200,259	168,523	762,730	858,634
純資産額 (千円)	4,694,145	4,971,856	4,784,739	3,888,362	4,611,658
総資産額 (千円)	20,544,964	21,944,984	22,133,500	20,934,062	19,066,531
1株当たり純資産額 (円)	505.55	535.98	515.99	419.43	497.74
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.07	21.58	18.17	82.26	92.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	22.7	21.6	18.6	24.2
自己資本利益率 (%)	2.6	4.1			20.2
株価収益率 (倍)	40.55	28.31			5.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,342,956	1,530,922	1,794,413	1,786,237	1,852,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,049,186	2,793,371	1,185,414	603,355	562,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,782	1,328,251	478,713	1,199,575	1,518,548
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	301,752	367,554	497,840	481,146	253,219
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	885 (716)	915 (937)	924 (1,008)	902 (998)	884 (929)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。

3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高 (千円)	24,428,879	25,623,317	27,499,134	27,225,965	27,010,235
経常利益又は 経常損失() (千円)	239,632	16,046	256,751	318,991	831,853
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,885	131,610	387,729	777,158	714,457
資本金 (千円)	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
発行済株式総数 (株)	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000	9,295,000
純資産額 (千円)	4,842,708	5,051,432	4,644,576	3,737,456	4,325,035
総資産額 (千円)	19,415,194	20,766,353	20,783,495	19,733,315	17,946,070
1株当たり純資産額 (円)	521.66	544.33	500.67	402.98	466.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	13.56	14.18	41.79	83.79	77.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.9	24.3	22.3	18.9	24.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7			17.7
株価収益率 (倍)	39.09	43.09			6.01
配当性向 (%)	40.6	38.8			7.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	777 (626)	776 (788)	777 (827)	742 (830)	733 (797)

(注) 1 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また第43期及び第44期は当期純損失のため、記載しておりません。

3 第43期及び第44期は当期純損失のため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	新潟市山木戸に資本金200万円をもって現代表取締役会長野崎正平が新潟蒲鉾株式会社を設立し、蒲鉾の製造販売を開始。
昭和41年3月	一正蒲鉾株式会社に商号変更。
昭和46年7月	東京支店、名古屋支店を開設。
昭和46年9月	生産体制拡充のため本社ならびに本社工場を隣接地に新築移転。
昭和47年7月	仙台支店、大阪支店、福岡支店を開設。
昭和48年7月	新潟支店を開設。
昭和49年6月	新しい型のきざみ蒲鉾設備を導入し、製品名「北海ふぶき」を新発売。
昭和50年6月	惣菜類の製造販売を目的として一正食品株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年4月	北海道小樽市に北海道工場ならびに札幌支店を開設。
昭和52年1月	新潟市江口食品団地に江口工場を新設。
昭和53年4月	江口工場にレトルト食品の製造装置を導入し、生産を開始。
昭和54年6月	カニ風味繊維蒲鉾の製品名「オホーツク」を新発売。
昭和54年6月	滋賀県守山市に関西工場を新設。
昭和57年8月	北海道工場ならびに札幌支店を隣接地に新築移転。
昭和60年9月	本社ならびに本社工場を新潟市津島屋に新築移転。
昭和63年3月	カニ爪肉タイプ、製品名「シーサラダ」を新発売。
昭和63年7月	実質上の存続会社である旧一正蒲鉾株式会社の株式の額面変更のため、同社を吸収合併。
平成元年2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成元年5月	関西工場の隣接地に第二工場を増設。
平成2年1月	冷蔵倉庫業を目的として株式会社イチマサ冷蔵(現・連結子会社)を設立。
平成2年8月	本社敷地内に事業所内保育園「ちびっころんど」開園。
平成2年12月	高級グチ入り蒲鉾「蒸し蒲鉾」を新発売。
平成5年4月	株式会社イチマサ冷蔵の資産を買取り、東港工場として稼働。
平成6年4月	北関東支店を開設。
平成7年3月	広島支店を開設。
平成8年9月	新潟県北蒲原郡笹神村(現・阿賀野市)にきのこの生産販売を目的として笹神栽培センターを新設。
平成11年3月	本社工場ならびに江口工場、HACCP(食品衛生法に基づく総合衛生管理製造過程)の厚生省(現・厚生労働省)による承認を取得。
平成13年4月	関西工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成13年9月	一正食品株式会社で、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成14年3月	スナックタイプ、製品名「カリッコいわし」を新発売。
平成14年3月	北海道工場、HACCPの厚生労働省による承認を取得。
平成16年2月	経営統括本部、品質保証室、本社工場、新潟営業所、東日本事業部事業企画グループがISO9001:2000を認証取得。
平成16年3月	株式会社オリエントプラン(現・連結子会社)の第三者割当増資を引き受け、子会社化し、ゴルフ場経営事業に進出。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	一正蒲鉾株式会社 全工場及び各本部部門、ならびに一正食品株式会社、株式会社イチマサ冷蔵がISO9001:2000を認証取得。
平成17年8月	藤東蒲鉾株式会社がISO9001:2000を認証取得。
平成18年2月	株式会社ノザキフーズ(現・連結子会社)を設立。
平成20年8月	株式会社ノザキフーズがISO9001:2000を認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、その事業は、食品の製造販売を主な事業内容として、当事業に関する物流、サービス等の事業を展開しております。当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

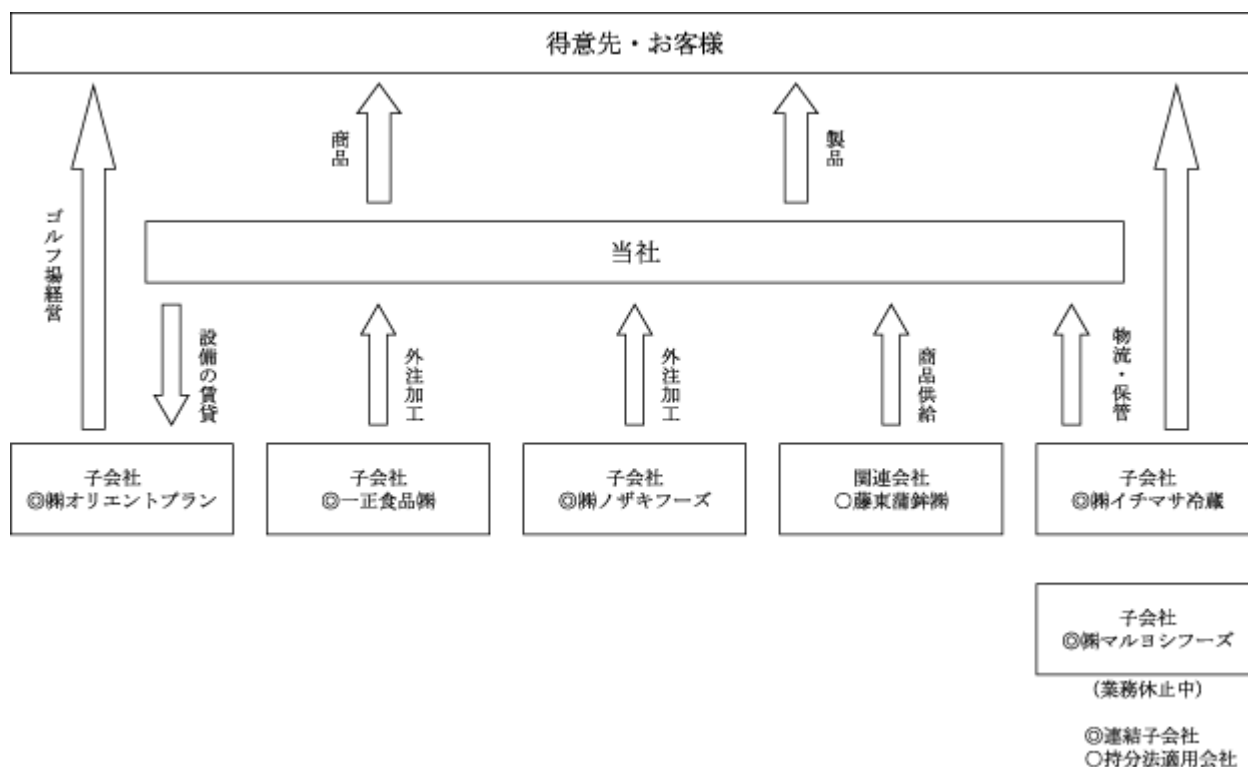
食品製造販売事業

- 一正蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っております。
- 一正食品(株) 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)ノザキフーズ 水産練製品及び惣菜の製造を行っており、当社が原材料を有償支給し、その製品を当社が販売しております。
- (株)イチマサ冷蔵 倉庫業及び貨物運送業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の保管・運送を行っております。
- (株)マルヨシフーズ 冷凍加工食品の商品販売が主な業務であります。現在業務活動を休止しております。
- 藤東蒲鉾(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社がその製品を販売しております。

その他の事業

- (株)オリエントプラン ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 一正食品(株)	新潟市東区	50,000	水産練製品・ 惣菜 製造販売事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任3名
(株)イチマサ冷蔵	新潟市北区	50,000	運送・倉庫 事業	100	主に当社の製品・商品及び材料の保管・ 運送を行っております。 当社が倉庫設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任3名
(株)マルヨシフーズ	北海道小樽市	36,000	その他事業	100 (100)	現在業務活動休止中 役員の兼任2名
(株)ノザキフーズ	新潟県北蒲原郡 聖籠町	30,000	水産練製品・ 惣菜 製造販売事業	100	当社が原材料を有償支給し、その製品を 当社が販売しております。 当社が生産設備を保有し、同社に賃貸し ております。 同社の銀行借入金に対して、当社が債務 保証を行っております。 役員の兼任2名
(株)オリエントプラン (注)4	新潟県阿賀野市	120,000	ゴルフ場経営 事業	44.9 (1.9) [1.3]	当社がゴルフ場設備を保有し、同社に賃 貸しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 藤東蒲鉾(株)	山口県長門市	20,000	水産練製品 製造販売事業	17.5 [7.5]	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 2 連結売上高に占める上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えないため、子会社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
食品製造販売事業	879 (916)
その他の事業	5 (13)
合計	884 (929)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
733 (797)	42.5	13.3	3,241,121

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国住宅金融問題に起因した世界的な金融市場の混乱に加えて急激な円高の進行などの為替市場の変動ならびに、個人消費や設備投資の低迷などを背景として景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料やエネルギーコスト等の価格変動に加えて、景気後退を背景とした消費者の節約志向の高まりなどによる消費低迷の影響もあり厳しい状況にて推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは商品価値や価格面に対する消費者ニーズに対応すべく販売促進ならびに主力製品のリニューアルを実施し、市場競争力の強化と経営全般にわたる効率化の推進に取り組んでまいりました。また、食品メーカーの重要課題である食の安全と安心を基本とした商品の提供を最優先として、一層の品質管理体制の向上に取り組んでまいりました。

利益面におきましては、原材料ならびにエネルギーコスト等の価格上昇を吸収すべくグループ全体でのコスト削減や販促企画の取り組み強化に加えて、一部の製品の価格改訂を実施し適正利益の確保に努めてまいりました結果、営業利益・経常利益ならびに当期純利益につきましては前連結会計年度と比較して増益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は276億2百万円（前連結会計年度比1億86百万円の減少）、営業利益は11億60百万円（前連結会計年度は営業損失79百万円）、経常利益は10億58百万円（前連結会計年度は経常損失2億41百万円）となり、当期純利益は8億58百万円（前連結会計年度は当期純損失7億62百万円）となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績の概要は以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントごとの業績

食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品部門における市場環境におきましては、競合企業との競争激化や原材料価格高騰による製造原価の上昇ならびに消費者の節約意識の高まりによる消費の落ち込みなどもみられ、経営環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

主な商品の販売動向といたしましては「蒲鉾」「竹輪」「オホーツク」部門が総じて順調に推移し前連結会計年度を上回る実績を確保することができました。

「蒲鉾」部門におきましては、新商品として第4四半期に発売いたしました「まめかま」の売上が順調に推移したこともあり部門全体として前連結会計年度を上回るすることができました。

「竹輪」部門におきましては、消費者への生活応援としての低価格商品の販売強化に加えて、既存の「細ちくわ」タイプの商品が大幅に伸張し売上を拡大することができました。

「オホーツク」部門におきましては、平成20年3月に発売した「サラダスティック」が連結会計期間を通して好調に推移したことにより前連結会計年度を大幅に上回る成長部門となりました。

また、惣菜部門におきましては、「旬菜小鉢」シリーズでサラダタイプの新製品を発売いたしました。一方、販売不振アイテムの整理・縮小を実施したため部門全体での売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は232億20百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、7・8月の猛暑ならびに野菜相場の悪化がありましたが、9月より菌茸市況が堅調に推移したことや急激な経済環境の悪化による消費者の内食化へのシフトも追い風となりました。

また、主力顧客に対する販売促進提案の強化が奏効し、業績は堅調に推移し前連結会計年度ならびに計画を上回る売上を確保することができました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高37億89百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては、新規に業務用スーパー向け商品の通年輸送契約を獲得することができたことに加えて、効率的な輸送を実施したことなどにより一般売上を伸長することができました。

倉庫部門におきましては、スリミの原産国において漁獲及び生産枠の減少から例年より早い原料確保が開始された結果、スリミの入庫量は増加したものの、景気後退の影響もあり一般貨物を含めたトタルの入庫量では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高3億50百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、企業の雇用調整や個人消費の落ち込みなど景気後退感が強いなかで来場者数を確保すべく積極的な集客営業活動を行ってまいりました。その結果、来場者数は前連結会計年度を上回ることができましたが、近隣競合コースの低料金戦略の影響も受け売上面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高2億41百万円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末の残高4億81百万円及び営業活動で獲得した資金18億52百万円を投資活動に5億62百万円、財務活動に15億18百万円支出したことにより、前連結会計年度末と比較して2億27百万円減少して2億53百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は18億52百万円（前連結会計年度末比3.7%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上10億4百万円、減価償却費11億64百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は5億62百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億31百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって支出した資金は15億18百万円（前連結会計年度末比26.6%増）となりました。これは主として長期借入金の返済12億73百万円、利息の支払2億33百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
食品製造販売事業	26,962,330	26,988,451	100.1

(注) 生産実績は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(食品製造販売事業)

見込生産を行っているため該当事項はありません。

(その他の事業)

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
食品製造販売事業	27,543,164	27,360,480	99.3
その他の事業	245,443	241,546	98.4
合計	27,788,607	27,602,027	99.3

(注) 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

水産練製品部門におきましては、景気動向を反映した消費者の節約志向が強まることに加えて、競合企業との販売競争の激化により事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループではこのような環境において収益基盤の強化に向けた取り組みが最重要課題と認識しております。

生産面においてはグループ全体で採算性を重視した商品の見直しや製造原価の低減に向けた取り組み強化により生産効率の向上を図ってまいります。

また、販売面においては、市場や消費者が真に求める付加価値の高い商品の開発・生産・販売への取り組みが重要課題と捉えております。

品質管理面においては、食の安全・安心に対する要求が更に強まるなか、食品安全管理体制を一層強化していく必要があると考えており、危機管理体制とクレーム未然防止体制の構築に向け努力してまいります。

今後も企業体質ならびに財務体質の改善へ向けた取り組みにより経営の効率化を推進し、安定した収益の確保を目指してまいります。

(きのこ部門)

きのこ部門におきましては、製造原価の中でエネルギーコストの占める割合が他部門に比べて大きく、原油価格の高騰が大きな問題となっております。また、包装部署に要する人員が多く今後の労働力不足が懸念されるなか、継続的な省エネルギー技術と省人化施策の研究を行うことが重要な課題であると考えております。加えて、不需要期における価格下落の影響を軽減すべく加工食品・機能性食品等への利用を研究し、生食販売以外での施策を充実させることが事業基盤の安定に向けて重要な課題であると認識しております。

(運送・倉庫部門)

運送部門におきましては、一般顧客への更なるアプロ - チにより収益確保を図ることが重要な課題であると認識しております。また、企業の環境問題への取り組み姿勢がより強く問われるようになってきているなか、CO₂削減のためのエコドライブを推進することにより運行品質と燃費の向上を図ってまいります。

倉庫部門におきましては、既存顧客との取引深耕及び新規顧客の開拓により売上拡大を図ることを重点に取り組んでまいります。

(2) その他の事業

ゴルフ場経営部門におきましては、安全安心プレーを基本とした顧客の立場に立ったサービスの向上と一層のコース管理の徹底に加えて、メンバーシップを念頭にビジターの集客も考慮した販促企画の充実とサービスの提供が必要であると認識しております。今後も継続的に営業体制面、コース管理体制面の向上を目指し事業体質を強化することが重要な課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社グループの主力事業である水産練製品に関しては、スケソウダラを中心とした「すり身」を主原料としております。米国産を主体として他の産地、またスケソウダラ以外の魚種の「すり身」などの調達も行っておりますが、安定した品質と数量を確保するため米国産を主要調達先としております。しかし、これらの原料は水産物であるため漁獲量や魚体品質、為替の変動、調達先の経済状況などにより調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、副材料、包装資材なども需給動向や為替の変動により調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質保証について

当社グループは商品の安全を確保するため、社内基準に従った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行うと共に、トレーサビリティ（履歴追跡）の仕組みを推進、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定以外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社グループの商品は主として水産市場・青果市場・卸売業・小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売施策などの変化によって販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合メーカーによる新製品の投入や販売促進活動による、当社グループ商品のライフサイクルの短期化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全」「安心」「健康」をテーマに、水産練製品をはじめとして惣菜やきのこにおいても、お客様のニーズに立脚した商品開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、原材料価格の上昇、競合商品との競争激化ならびに消費者の節約志向の高まり、低価格志向の継続という厳しい経営環境のなか、研究開発活動の果たす役割が従来にも増して重要となっていることを念頭に、お客様が求める経済性を追求しつつ、高品質・高付加価値商品の開発を目指し、活動を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は236,990千円であります。

(1) 食品製造販売事業

(水産練製品・惣菜部門)

当部門におきましては厳しい経済環境に鑑み、品質と経済性のバランスがとれた、消費者目線に立った商品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の主な開発商品としては、蒲鉾部門において従来の低単価商品とは一線を画す、高品質・低価格商品として「まめかま」を市場に投入し、部門全体の売上を底上げすることができました。

また、はんぺん部門につきましては、「サンドはんぺんシリーズ」において季節対応型の商品開発に着手し、シリーズの拡充を目指してまいりました。

今後におきましては、各商品部門の主力商品の価値向上につながる見直しを積極的に行い、基幹商品を育成していくとともに、新規需要喚起型商品の研究・開発にも並行して注力してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は152,938千円であります。

(きのこ部門)

当部門におきましては、栽培生産性の向上・栽培の安定化・品質の向上に向け、栽培技術に関する研究開発に取り組み、事業基盤を強化するための活動を積極的に行なってまいりました。

また品種開発技術の開発と検証、効率的生産手法の研究、きのこの機能性に関する研究開発など今後の事業展開に向けた研究開発にも取り組んでまいりました。

引き続き事業基盤の強化と今後の事業展開に向けた研究開発を推進してまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は84,052千円であります。

(運送・倉庫部門)

該当事項はありません。

(2) その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表作成のための基本となる事項につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は47億58百万円（前連結会計年度末比9億37百万円の減少）となりました。これは主として現金及び預金の減少、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少ならびに在庫量の減少による原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は143億8百万円（前連結会計年度末比9億30百万円の減少）となりました。これは主として設備投資額が減価償却実施額以内であったことや、遊休資産に係る減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少ならびに保有する株式の株価下落による投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億29百万円（前連結会計年度末比8億23百万円の減少）となりました。これは主として原材料購入量の減少等による支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は41億25百万円（前連結会計年度末比17億67百万円の減少）となりました。これは主として約定返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は46億11百万円（前連結会計年度末比7億23百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、保有する株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は18.6%から24.2%へ5.6ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の419円43銭から497円74銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、276億2百万円(前連結会計年度比1億86百万円の減少)となりました。

(食品製造販売事業)

水産練製品部門における主な商品の販売動向といたしましては「蒲鉾」「竹輪」「オホーツク」部門が総じて順調に推移し前連結会計年度を上回る実績を確保することができました。

「蒲鉾」部門におきましては、新商品として第4四半期に発売いたしました「まめかま」の売上が順調に推移したこともあり部門全体として前連結会計年度を上回るすることができました。

「竹輪」部門におきましては、消費者への生活応援としての低価格商品の販売強化に加えて、既存の「細ちくわ」タイプの商品が大幅に伸張り売上を拡大することができました。

「オホーツク」部門におきましては、平成20年3月に発売した「サラダスティック」が連結会計期間を通して好調に推移したことにより前連結会計年度を大幅に上回る成長部門となりました。

また、惣菜部門におきましては、「旬菜小鉢」シリーズでサラダタイプの新製品を発売いたしました。一方、販売不振アイテムの整理・縮小を実施したため部門全体での売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、水産練製品・惣菜部門全体の売上高は232億20百万円（前連結会計年度比2億59百万円の減少）となりました。

きのこ部門におきましては、7・8月の猛暑ならびに野菜相場の悪化がありましたが、9月より菌茸市況が堅調に推移したことや急激な経済環境の悪化による消費者の内食化へのシフトも追い風となりました。

また、主力顧客に対する販売促進提案の強化が奏効し、業績は堅調に推移し前連結会計年度ならびに計画を上回る売上を確保することができました。

以上の結果、きのこ部門の売上高は37億89百万円（前連結会計年度比43百万円の増加）となりました。

運送部門におきましては、新規に業務用スーパー向け商品の通年輸送契約を獲得することができたことに加えて、効率的な輸送を実施したことなどにより一般売상을伸長することができました。

倉庫部門におきましては、スリミの原産国において漁獲及び生産枠の減少から例年より早い原料確保が開始された結果、スリミの入庫量は増加したものの、景気後退の影響もあり一般貨物を含めたトータル入庫量では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高3億50百万円（前連結会計年度比33百万円の増加）となりました。

(その他の事業)

ゴルフ場経営部門におきましては、企業の雇用調整や個人消費の落ち込みなど景気後退感が強いなかで来場者数を確保すべく積極的な集客営業活動を行ってまいりました。その結果、来場者数は前連結会計年度を上回ることができましたが、近隣競合コースの低料金戦略の影響も受け売上面では前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の業績は、売上高2億41百万円（前連結会計年度比3百万円の減少）となりました。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度における売上原価は203億63百万円（前連結会計年度比12億40百万円の減少）、売上総利益は72億38百万円（前連結会計年度比10億53百万円の増加）となり、売上高に対する売上原価の比率は73.8%（前連結会計年度比4.0ポイントの減少）となりました。これは売上高の減少ならびに原材料価格の上昇等の減益要因を、価格改定の実施ならびにグループ全体でのトータルコストダウンの実施により吸収したこと、食品製造販売事業におけるきのこ部門の安定的な利益確保等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は60億78百万円（前連結会計年度比1億85百万円の減少）となりました。これは主として、販売促進費及び広告宣伝費を政策的に抑制したこと、前連結会計年度に実施した大規模修繕の費用減少によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億60百万円(前連結会計年度は営業損失79百万円)となりました。これは「売上原価・売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」に記載の要因によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は1億18百万円(前連結会計年度比18百万円の増加)となりました。これは主としてDME(新燃料)導入に係る手数料収入によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は2億20百万円(前連結会計年度比42百万円の減少)となりました。これは主として長期借入金の約定弁済進行に伴う支払利息の減少によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、主として「営業利益」に記載の要因により10億58百万円(前連結会計年度は経常損失2億41百万円)となりました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は50百万円(前連結会計年度比31百万円の減少)となりました。これは主として前連結会計年度に計上した受取補償金の減少及びDME(新燃料)導入に係る補助金収入の計上によるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は1億4百万円(前連結会計年度比1億48百万円の減少)となりました。これは主として前連結会計年度に計上した製品自主回収関連費用の減少及び減損損失の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は10億4百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失4億11百万円)、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は3.6%となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用につきましては、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額で1億46百万円(前連結会計年度比2億5百万円の減少)となりました。これは課税所得の増加による法人税、住民税及び事業税の増加、及び回収可能性の高い一部の将来減算一時差異にかかる繰延税金資産の計上によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益につきましては、8億58百万円(前連結会計年度は当期純損失7億62百万円)、1株当たり当期純利益は92円64銭(前連結会計年度は1株当たり当期純損失82円26銭)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の内訳は、次のとおりであります。

(1) 食品製造販売事業	設備投資金額	前連結会計年度比
水産練製品・惣菜部門	345,190千円	41.8%
きのこ部門	106,464千円	266.2%
運送・倉庫部門	3,692千円	269.4%
(2) その他の事業		
ゴルフ場経営部門		
合計	<u>455,347千円</u>	52.6%

主な設備投資の概要は次のとおりであります。

食品製造販売事業

水産練製品・惣菜部門

生産性向上のための合理化投資

きのこ部門

ボイラー、空調設備等

これらに必要な資金は、自己資金及び借入金によって充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額				
本社 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	統括業務 厚生施設	386,625 <3,226>	7,591 <528>	48,484 <2,407>	1,543,484		19,956	1,957,658 <3,758>	64 [22]
本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	646,649	764,326	8,618	206,094	2,568	6,938	1,626,809	208 [292]
東港工場 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	267,619	115,629	18,028	217,261		1,229	601,739	38 [85]
江口工場 (新潟市江南区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	182,806	200,185	1,630	27,569		2,151	412,712	53 [76]
関西工場 (滋賀県守山市)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	379,333	311,462	6,294	131,528		5,937	828,261	107 [87]
北海道工場 (北海道小樽市)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	101,542	58,409	23,418	224,290		3,227	387,469	53 [28]
栽培センター (新潟県阿賀野市)	食品製造 販売事業	きのご製品 製造設備	2,825,676	575,366	77,932	490,353		113,358	4,004,754	138 [203]
一正食品(株) 本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備		141,530				709	142,239	
(株)イチマサ冷蔵 本社 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	倉庫設備他	213,965	4,549					218,514	
(株)ノザキフーズ 本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	79,251	117,656	30,499	240,788		114	437,810	
(株)オリエントブラン 本社 (新潟県阿賀野市)	その他の 事業	ゴルフ場設備	212,397		1,086,783	724,294			936,692	

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額				
一正食品(株)	本社工場 (新潟市東区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備	159,280	94	8,570	95,999		7,584	262,958	62 [59]
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	倉庫設備他	3,272	730	12,477	194,579	2,901	794	202,278	42 [12]
	一正蒲鉾(株) 東港工場 (新潟市北区)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備			7,691	124,651			124,651	
(株)ノザキフーズ	本社 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	食品製造 販売事業	水産練製品他 製造設備						1,364	1,364	42 [48]
(株)オリエントブラン	イースト ヒルゴルフ クラブ (新潟県阿賀野市)	その他の 事業	ゴルフ場 設備		1				4	6	5 [13]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 (新潟市東区)	食品製造販売事業	電子計算機及び付帯設備等	18,350	30,773
		自家発電設備、自家発電用 地下タンク、ボイラー等	23,664	9,000
		車輛運搬具	601	1,245
栽培センター (新潟県阿賀野市)	食品製造販売事業	事務機器及び付帯設備	1,940	1,328

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
一正食品(株)	本社工場 (新潟市東区)	食品製造販売事業	事務機器及び付帯設備	836	
(株)イチマサ冷蔵	本社 (新潟市北区)	食品製造販売事業	事務機器及び付帯設備	5,166	1,822
			車輛運搬具	13,389	48,279

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年6月30日現在において実施及び計画している設備計画は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		今後の 所要額	資金調達 方法	着手 (予定) 年月	完成 (予定) 年月	完成後の 増加能力
		予算金額 (千円)	既支払額 (千円)					
食品製造販売 事業	水産練製品他 製造設備	244,970		244,970	自己資金及び 借入金	平成21年 7月	平成22年 4月	(注) 1
食品製造販売 事業	きのこ製品 製造設備	68,942		68,942	自己資金及び 借入金	平成21年 7月	平成22年 4月	(注) 1

- (注) 1 既存設備の維持・更新及び原価低減、品質向上を図る計画であり、能力の増加は殆どありません。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月7日(注)	400,000	9,295,000	230,000	940,000	230,000	650,000

(注) 有償 一般募集
発行価格 1,150円
資本組入額 575円

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	5	98	1		617	733	
所有株式数(単元)		1,412	135	3,643	3		4,045	9,238	57,000
所有株式数の割合(%)		15.21	1.46	39.37	0.03		43.93	100	

(注) 自己株式25,942株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に942株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野崎正平	新潟市中央区	1,376	14.81
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	935	10.05
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	852	9.16
野崎正博	新潟市中央区	502	5.40
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	460	4.94
やまびこ持株会	新潟市東区津島屋7丁目77番地	340	3.65
野崎千代	新潟市中央区	275	2.95
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	258	2.77
亀田製菓株式会社	新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	226	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	210	2.25
計		5,435	58.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	普通株式 57,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が942株含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 7丁目77番地	25,000		25,000	0.27
計		25,000		25,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,380	2,241
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,942		25,942	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に沿って1株につき5円50銭とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	50,979	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	615	680	649	545	547
最低(円)	455	571	495	298	310

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	400	406	454	475	465	547
最低(円)	380	385	419	420	430	448

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表 取締役)		野 崎 正 平	昭和6年4月26日	昭和40年1月 昭和50年6月 平成2年1月 平成11年4月 平成11年9月 平成12年4月 平成14年7月 平成19年3月 当社設立に参加し代表取締役社長就任 一正食品株式会社代表取締役社長 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長 株式会社オリエントプラン代表取締役社長 代表取締役会長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役会長(現任) 一正食品株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社ノザキフーズ代表取締役会長(現任)	(注)3	1,376
取締役 社長 (代表 取締役)		野 崎 正 博	昭和33年2月5日	昭和56年4月 平成3年9月 平成6年8月 平成9年9月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年3月 平成19年5月 平成21年5月 当社入社 取締役営業部長 株式会社マルヨシフーズ代表取締役社長(現任) 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 一正食品株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ノザキフーズ代表取締役社長(現任) 株式会社イチマサ冷蔵代表取締役社長(現任) 株式会社オリエントプラン代表取締役社長(現任)	(注)3	502
専務 取締役		広 田 恭 一	昭和25年9月22日	昭和48年4月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年10月 平成21年9月 株式会社第四銀行入行 当社出向 企画管理部長 当社入社 取締役管理部長 常務取締役管理部長 専務取締役(現任)	(注)3	4
取締役		川 口 栄 介	昭和32年12月27日	昭和63年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成13年9月 平成17年9月 平成18年6月 富士タクシー株式会社取締役 富士タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 栄組自動車株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 栄組運送株式会社代表取締役社長(現任) 栄組自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	5
取締役		佐 藤 功	昭和13年1月13日	昭和59年4月 昭和62年6月 平成10年2月 平成13年9月 平成16年9月 佐藤食品工業株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社オリエントプラン取締役副社長(現任) 株式会社パワーズフジミ取締役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		古 泉 肇	昭和17年2月21日	昭和58年6月 昭和62年6月 平成12年4月 平成13年9月 平成16年9月 亀田製菓株式会社代表取締役社長 株式会社オリエントプラン取締役(現任) 亀田製菓株式会社代表取締役会長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	4
常勤 監査役		須 貝 一 昭	昭和17年3月8日	昭和35年4月 平成9年3月 平成9年9月 平成11年9月 平成12年9月 株式会社第四銀行入行 当社入社 監査室長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 監査役(現任)	(注)4	7
監査役		坂 井 熙 一	昭和6年8月30日	昭和32年4月 昭和35年8月 昭和50年4月 昭和56年5月 平成3年1月 平成16年9月 新潟地方・家庭裁判所判事補 名古屋地方・家庭裁判所判事補 新潟県弁護士会長(1年間) 新潟県収用委員会会長 学校法人新潟青陵学園理事・評議員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		内 藤 洋	昭和11年11月5日	平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年9月 平成16年9月 株式会社第四銀行取締役 株式会社第四銀行(常勤)監査役 第四ジェーシーピーカード株式会社 代表取締役社長 株式会社エヌシーエス取締役会長 株式会社エヌシーエス代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	3
計						1,909

- (注) 1 取締役 川口栄介、佐藤 功、古泉 肇は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井熙一、内藤 洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役社長 野崎正博は、取締役会長 野崎正平の長男であります。
- 6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近 政 雄	昭和10年1月18日	昭和60年7月 昭和63年12月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成6年9月	新潟税務署副署長 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 春日部税務署長 関東信越国税局調査査察部次長 宇都宮税務署長 近政雄税理士事務所開設（現在に至る）	

(注) 補欠監査役と当社は、税理士顧問契約を締結しております。

(監査役会)

当社は監査役および監査役会を設置しております。提出日現在、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。監査役は月次の取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに業務監査を定期的実施し、社長への監査報告を行っております。また、その内容は対象部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について再度報告を求めています。

(経営会議)

常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しており、取締役会の定める基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決裁、協議を行っております。

(全体幹部会議)

当社では、常勤取締役ならびに常勤監査役が出席する全体幹部会議を四半期に1回以上開催し、各部長、工場長、支店長、関係会社からの報告事項ならびに目標の進捗状況の確認を行うとともに、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。また、常勤取締役および各部署長が出席し毎週開催される定例会議においても、常勤監査役が常に参加しており、業務の執行について監督しております。

(内部統制室・内部監査室)

内部監査部門は、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役および監査役に報告し、指摘事項の改善状況を管理しております。

(コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全役職員の法令遵守ならびに企業倫理の意識を強化させ、経営の透明性及び健全性を確保し、コンプライアンス重視の経営を実践しております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、ならびに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ハ．内部監査および監査役監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、内部監査規程に基づき、各業務執行部門の業務監査を定期的実施し、その結果を取締役および監査役に報告しております。監査役は内部監査の実施状況、指摘事項、指摘事項の改善状況を聴取し、助言等を行い、監査の有効性、効率性を高める取り組みを行っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人より会計監査の実施報告を受けるほか、必要に応じて会計監査に立ち会っております。また、公正な経営を実現するため、会計監査人より適正な会計処理や内部統制についての助言を受け、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

二．会計監査の状況

当期における会計監査の体制は以下のとおりであり、監査法人ならびに業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数はいずれも7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人 トーマツ

業務執行社員 坂井啓二

業務執行社員 神代勲

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため記載していません。

会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名
その他 5名

ホ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役および社外監査役は以下のとおりであります。

取締役 川口 栄介
取締役 佐藤 功
取締役 古泉 肇
監査役 坂井 熙一
監査役 内藤 洋

社外取締役が所有する当社の株式数は、川口栄介氏5千株、佐藤 功氏5千株、古泉 肇氏4千株であります。

社外監査役が所有する当社の株式数は、坂井熙一氏3千株、内藤 洋氏3千株であります。

社外取締役川口栄介氏が代表取締役を務める栄組自動車(株)及び栄組運送(株)と購入取引が年間それぞれ84,109千円、9,637千円あります。

社外監査役坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じたときには、適宜アドバイスを受けております。顧問料は年間1,440千円であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、適切かつ迅速な対応を取ることができるよう、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、トータルリスクマネジメントマニュアルに基づきリスク情報の収集と分析を行い、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理しております。

企業活動を脅かす事象が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに関係者の招集を図り、組織的・集中的かつ的確に対応し、被害の最小化を図るため最大の努力をいたします。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。

また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意志決定の記録については、文書管理規程および稟議決裁規程などの社内規則に則り作成、保存し管理する。

各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

ハ．損失の危機に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、グループ全体のリスクを統括的に管理する。

また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規程により明確にする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月一回開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において協議を行い、執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内の業務分掌・職務権限のルールに則って適時的確に行われることとする。

ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、内部統制室が統括部署としてコンプライアンス・マニュアルを作成し、そのルールの周知徹底を図ることとする。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会および監査役会に報告する。

「内部通報制度（フリーエコー）」については、制度の周知徹底を図り、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

ヘ．当社および子会社、関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社、関連会社（以下子会社等）については、関係会社管理規程に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。

子会社等のリスク情報の有無を監査するため、内部統制室を中心とした定期的な監査を実施する体制を構築する。

監査の結果、子会社等に損失の危機の発生を把握した場合には、ただちに、取締役、監査役、その他担当部署に報告される体制を構築する。

ト．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会（監査役）は、内部統制部門を担当する使用人に、必要があるときは、監査役の職務の補助業務を担当させることとする。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会（監査役）より必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して、取締役の指示は受けないものとする。

当該使用人の異動には、監査役会の事前の同意を必要とする。

リ．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換および意志の疎通を図るものとする。

また、業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役の出席を確保する。

監査役は監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができることとする。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 90,933千円(内、社外取締役の年間報酬総額 7,650千円)

監査役の年間報酬総額 12,814千円(内、社外監査役の年間報酬総額 2,691千円)

(注) 上記の年間報酬総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額（取締役23,733千円、監査役3,124千円）が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨、および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

決算短信や適時開示資料等につきましては株式会社ジャスダック証券取引所が設置するインターネット開示システム(JDS)および適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じた情報公開により、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

証券アナリスト等を対象にIR活動の一環として中間期と期末期に会社説明会を開催し、決算状況および今後の経営方針等について説明しております。

財務報告に係る内部統制をグループ各社で本格運用を行い、業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性を確認し、改善活動を継続して行うことにより、内部統制システムの充実と財務報告の信頼性の向上に努めました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,500	1,954
連結子会社				
計			25,500	1,954

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は、本項目に係る記載の改正初年度であるため、前連結会計年度に係る記載はありません。なお、当連結会計年度と同様の基準に従った場合の前連結会計年度に係る内容は、監査証明業務に基づく報酬18,000千円、非監査業務に基づく報酬3,612千円であり、いずれも提出会社が支払ったものであります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に係る助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積もりに基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,937	672,425
受取手形及び売掛金	2,415,995	2,254,802
たな卸資産	2,299,227	-
商品及び製品	-	353,496
仕掛品	-	269,359
原材料及び貯蔵品	-	1,092,177
繰延税金資産	13,529	88,331
その他	99,506	38,059
貸倒引当金	14,555	10,288
流動資産合計	5,695,640	4,758,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,603,201	² 15,698,251
減価償却累計額	9,804,427	10,243,963
建物及び構築物(純額)	5,798,773	5,454,287
機械装置及び運搬具	² 14,635,857	² 14,384,757
減価償却累計額	11,934,966	12,086,695
機械装置及び運搬具(純額)	2,700,891	2,298,062
工具、器具及び備品	1,230,036	1,209,616
減価償却累計額	1,009,492	1,046,246
工具、器具及び備品(純額)	220,543	163,369
土地	² 4,225,455	² 4,220,894
リース資産	-	6,366
減価償却累計額	-	896
リース資産(純額)	-	5,469
有形固定資産合計	12,945,664	12,142,083
無形固定資産		
のれん	15,268	6,563
その他	225,187	232,774
無形固定資産合計	240,456	239,337
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,488,540	¹ 1,379,917
破産更生債権等	56,143	38,940
繰延税金資産	82,736	83,910
その他	547,720	528,953
貸倒引当金	122,839	104,978
投資その他の資産合計	2,052,300	1,926,744
固定資産合計	15,238,421	14,308,166
資産合計	20,934,062	19,066,531

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,981	1,124,101
短期借入金	2, 3 6,050,000	2, 3 6,093,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,220,872	2 1,628,292
リース債務	-	1,170
未払金及び未払費用	982,191	1,058,688
未払法人税等	40,132	217,406
賞与引当金	63,961	77,557
その他	122,202	129,422
流動負債合計	11,153,342	10,329,638
固定負債		
長期借入金	2 5,011,607	2 3,330,315
リース債務	-	4,299
繰延税金負債	200,912	153,135
役員退職慰労引当金	387,707	393,507
長期未払金	137,004	92,302
その他	155,126	151,674
固定負債合計	5,892,357	4,125,234
負債合計	17,045,699	14,454,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	2,077,848	2,885,473
自己株式	12,927	15,168
株主資本合計	3,654,920	4,460,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,441	151,353
評価・換算差額等合計	233,441	151,353
純資産合計	3,888,362	4,611,658
負債純資産合計	20,934,062	19,066,531

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	27,788,607	27,602,027
売上原価	¹ 21,603,434	¹ 20,363,200
売上総利益	6,185,173	7,238,826
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 6,264,362	^{1, 2} 6,078,753
営業利益又は営業損失()	79,189	1,160,072
営業外収益		
受取利息	1,994	1,546
受取配当金	20,845	21,236
受取賃貸料	19,254	24,347
受取手数料	-	12,582
持分法による投資利益	1,145	4,624
保険解約返戻金	12,924	-
雑収入	43,991	54,456
営業外収益合計	100,155	118,792
営業外費用		
支払利息	232,314	220,397
雑損失	30,358	80
営業外費用合計	262,673	220,477
経常利益又は経常損失()	241,707	1,058,387
特別利益		
固定資産売却益	³ 26	³ 6,278
貸倒引当金戻入額	4,347	16,618
受取保険金	7,673	-
受取補償金	70,796	-
補助金収入	-	28,050
特別利益合計	82,844	50,947
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 16,360	⁴ 21,084
固定資産売却損	⁵ 86	⁵ 1,486
投資有価証券評価損	26,599	7,641
投資有価証券売却損	8,630	82
製品自主回収関連費用	⁷ 61,638	-
減損損失	⁶ 139,112	⁶ 74,062
特別損失合計	252,427	104,357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	411,291	1,004,977
法人税、住民税及び事業税	71,249	231,222
法人税等調整額	280,189	84,880
法人税等合計	351,439	146,342
当期純利益又は当期純損失()	762,730	858,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
前期末残高	2,891,600	2,077,848
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	762,730	858,634
当期変動額合計	813,752	807,625
当期末残高	2,077,848	2,885,473
自己株式		
前期末残高	11,936	12,927
当期変動額		
自己株式の取得	991	2,241
当期変動額合計	991	2,241
当期末残高	12,927	15,168
株主資本合計		
前期末残高	4,469,664	3,654,920
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	762,730	858,634
自己株式の取得	991	2,241
当期変動額合計	814,743	805,384
当期末残高	3,654,920	4,460,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315,074	233,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,633	82,088
当期変動額合計	81,633	82,088
当期末残高	233,441	151,353
純資産合計		
前期末残高	4,784,739	3,888,362
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	762,730	858,634
自己株式の取得	991	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,633	82,088
当期変動額合計	896,376	723,295
当期末残高	3,888,362	4,611,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	411,291	1,004,977
減価償却費	1,401,923	1,164,844
減損損失	139,112	74,062
のれん償却額	8,704	8,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	22,128
賞与引当金の増減額(は減少)	18,034	13,595
退職給付引当金の増減額(は減少)	847	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,421	5,800
受取利息及び受取配当金	22,839	22,782
支払利息	232,314	220,397
持分法による投資損益(は益)	1,145	4,624
投資有価証券評価損益(は益)	26,599	7,641
投資有価証券売却損益(は益)	8,630	82
固定資産売却損益(は益)	60	4,792
固定資産除却損	16,360	21,084
製品自主回収関連費用	61,638	-
受取補償金	70,796	-
受取保険金	7,673	-
売上債権の増減額(は増加)	199,533	178,395
未収入金の増減額(は増加)	122,907	7,508
たな卸資産の増減額(は増加)	360,343	584,194
仕入債務の増減額(は減少)	939,442	1,549,880
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	152,886	8,227
未払消費税等の増減額(は減少)	168,871	135,589
未収消費税等の増減額(は増加)	3,107	3,107
長期未払金の増減額(は減少)	49,997	44,701
その他	38,977	79,426
小計	1,935,220	1,868,730
法人税等の支払額	168,562	60,438
製品自主回収関連費用の支出	46,624	-
補償金の受取額	58,530	12,266
保険金の受取額	7,673	-
法人税等の還付額	-	32,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,237	1,852,655

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8,931	18,414
有形固定資産の取得による支出	896,875	531,729
有形固定資産の売却による収入	333	11,509
無形固定資産の取得による支出	-	8,715
長期前払費用の取得による支出	726	-
投資有価証券の取得による支出	5,121	15,455
投資有価証券の売却による収入	11,851	16
貸付金の回収による収入	259,000	1,140
利息及び配当金の受取額	22,633	22,744
その他	14,479	23,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,355	562,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,000	43,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,570,475	1,273,872
リース債務の返済による支出	-	896
利息の支払額	237,086	233,528
配当金の支払額	51,022	51,009
その他	991	2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,575	1,518,548
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,693	227,926
現金及び現金同等物の期首残高	497,840	481,146
現金及び現金同等物の期末残高	481,146	253,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)	持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社名 藤東蒲鉾(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントブラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 一正食品(株) 5月31日 (株)ノザキフーズ 5月31日 (株)イチマサ冷蔵 3月31日 (株)マルヨシフーズ 3月31日 (株)オリエントブラン 3月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社の原材料 ……個別法による原価法 その他のたな卸資産 ……総平均法による原価法	イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産の減価償却の方法定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)およびゴルフ場経営部門の資産については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ71,683千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。 のれんは5年間で均等償却。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が従来の方法に比べそれぞれ2,186千円減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)およびゴルフ場経営部門の資産については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78,876千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 (リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ取引 ヘッジ対象借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、資産の合計の100分の1を下回ったため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含まれる「長期貸付金」は37,009千円でありませぬ。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ326,502千円、315,807千円、1,656,916千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「貸与資産減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含まれる「貸与資産減価償却費」は11,982千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 42,494千円				1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 47,118千円			
2 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 4,620,585千円 機械装置及び運搬具 1,674,885 土地 2,788,988 計 9,084,460千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,700,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,070,763 長期借入金 4,704,007 計 10,474,770千円				2 担保に供している資産は次の通りであります。 建物及び構築物 4,329,097千円 機械装置及び運搬具 1,494,857 土地 2,788,988 計 8,612,943千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,815,287千円 1年内返済予定の長期借入金 1,535,492 長期借入金 3,115,515 計 9,466,294千円			
3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000 差引額 千円				3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000 差引額 千円			
4 保証債務				4 保証債務			
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考	被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考
(株)万代トラベル	2,852	他の会社の 支払に対する 保証債務		(協)新潟食品工業センター	23,627	銀行借入金	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。	
一般管理費	230,076千円	一般管理費	236,990千円
当期製造費用		当期製造費用	
計	230,076千円	計	236,990千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
販売・荷受手数料	707,135千円	販売・荷受手数料	712,596千円
運賃・保管料	2,734,219	運賃・保管料	2,776,526
給与手当	772,082	給与手当	699,488
賞与引当金繰入額	10,915	賞与引当金繰入額	13,530
役員退職慰労引当金繰入額	16,748	役員退職慰労引当金繰入額	30,023
貸倒引当金繰入額	9,570	貸倒引当金繰入額	33
3 主な内訳は、機械装置26千円であります。		3 主な内訳は、機械装置及び運搬具6,278千円であります。	
4 主な内訳は、次の通りであります。		4 主な内訳は、次の通りであります。	
建物及び構築物	4,476千円	建物及び構築物	8,105千円
機械装置及び運搬具	11,479	機械装置及び運搬具	11,981
工具・器具・備品	404	工具・器具及び備品	997
5 主な内訳は、機械装置及び運搬具86千円であります。		5 主な内訳は、工具、器具及び備品1,486千円であります。	
6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	場所	種類	金額(千円)
ゴルフ場	新潟県阿賀野市	土地	20,097
賃貸資産	新潟市中央区	土地	13,219
遊休資産	新潟市東区他	建物及び構築物	3,836
		機械装置及び運搬具	83,688
		工具・器具・備品	824
		土地	17,448
合計			139,112
<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記のゴルフ場資産及び賃貸資産については地価の継続的な下落により、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物3,836千円、機械装置及び運搬具83,688千円、工具器具備品824千円及び土地50,764千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場資産の評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。また、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門、運送・倉庫部門及びゴルフ場経営部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>	
7 製品自主回収関連費用 使用している一部の原材料にアレルギー物質として表示されていない「卵」の成分が含まれている疑いがあるため、製品の自主回収を行ったことに伴って発生した費用を計上しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,080	2,332		24,412

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,332株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,022	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,009	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000			9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,412	5,380		29,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,380株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,009	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,979	5.5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6 月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6 月30日)
現金及び預金勘定 881,937千円	現金及び預金勘定 672,425千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 400,791千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 419,206千円
現金及び現金同等物 481,146千円	現金及び現金同等物 253,219千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 食品製造販売事業における機械装置及び運搬具であります。
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・ 器具・備品 (千円)	無形 固定資産・ その他 (千円)	合計 (千円)	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
取得価額相当額	319,798	69,108	46,659	435,567	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
減価償却累計額相当額	250,994	45,696	25,440	322,131	
減損損失累計額相当額	14,215	5,222		19,438	
期末残高相当額	54,588	18,189	21,219	93,997	
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額					
1年内					58,475千円
1年超					49,173千円
合計					107,648千円
リース資産減損勘定期末残高					9,861千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					73,640千円
リース資産減損勘定の取崩額					6,384千円
減価償却費相当額					67,640千円
支払利息相当額					3,796千円
4 減価償却費相当額の算定方法					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額
5 利息相当額の算定方法					1年内
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					41,110千円
					1年超
					69,266千円
					合計
					110,376千円
					リース資産減損勘定期末残高
					5,889千円
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
					支払リース料
					71,022千円
					リース資産減損勘定の取崩額
					3,972千円
					減価償却費相当額
					65,160千円
					支払利息相当額
					2,973千円

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	623,879	1,034,345	410,465
債券			
その他			
小計	623,879	1,034,345	410,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	221,173	210,041	11,131
債券			
その他			
小計	221,173	210,041	11,131
合計	845,053	1,244,387	399,334

(注) 当連結会計年度において、有価証券について26,599千円(その他有価証券で時価のある株式4,218千円、時価のない株式22,381千円)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,851		8,630

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	201,658
計	201,658

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	423,561	737,960	314,398
債券			
その他			
小計	423,561	737,960	314,398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	436,847	400,821	36,026
債券			
その他			
小計	436,847	400,821	36,026
合計	860,409	1,138,781	278,371

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,641千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16		82

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	194,017
計	194,017

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左								
2 退職給付費用に関する事項 イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,622千円</td> </tr> </table>		108,622千円	計	108,622千円	2 退職給付費用に関する事項 イ 確定拠出年金制度への掛金支払額等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,492千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,492千円</td> </tr> </table>		103,492千円	計	103,492千円
	108,622千円								
計	108,622千円								
	103,492千円								
計	103,492千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">82,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156,912</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,405</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,726</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197,177</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">74,285</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">121,379</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,171</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">975,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">877,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,600千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">203,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104,647千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,529千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,736千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">200,912千円</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	82,331千円	役員退職慰労引当金	156,912	繰越欠損金	216,405	貸倒引当金	58,726	減損損失	197,177	ゴルフ会員権評価損	17,908	固定資産の未実現利益の消去	74,285	投資有価証券評価損	121,379	賞与引当金	26,171	未払事業税	3,566	その他有価証券評価差額金	4,497	その他	16,268	繰延税金資産小計	975,629千円	評価性引当額	877,028	繰延税金資産合計	98,600千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	165,892	その他	272	繰延税金負債の合計	203,247千円	繰延税金資産の純額	104,647千円	流動資産	繰延税金資産	13,529千円	固定資産	繰延税金資産	82,736千円	固定負債	繰延税金負債	200,912千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">58,536千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,292</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,610</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">205,882</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">73,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">103,229</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,770</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">781,691千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">183,208千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127,018</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">164,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,106千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,331千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,910千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153,135千円</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	58,536千円	役員退職慰労引当金	159,292	繰越欠損金	25,549	貸倒引当金	49,610	減損損失	205,882	ゴルフ会員権評価損	17,908	固定資産の未実現利益の消去	73,815	投資有価証券評価損	103,229	賞与引当金	31,770	未払事業税	18,298	その他有価証券評価差額金	14,628	その他	23,169	繰延税金資産小計	781,691千円	評価性引当額	598,482	繰延税金資産合計	183,208千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	127,018	繰延税金負債の合計	164,101千円	繰延税金資産の純額	19,106千円	流動資産	繰延税金資産	88,331千円	固定資産	繰延税金資産	83,910千円	固定負債	繰延税金負債	153,135千円
未払確定拠出年金掛金	82,331千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	156,912																																																																																																
繰越欠損金	216,405																																																																																																
貸倒引当金	58,726																																																																																																
減損損失	197,177																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,908																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	74,285																																																																																																
投資有価証券評価損	121,379																																																																																																
賞与引当金	26,171																																																																																																
未払事業税	3,566																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,497																																																																																																
その他	16,268																																																																																																
繰延税金資産小計	975,629千円																																																																																																
評価性引当額	877,028																																																																																																
繰延税金資産合計	98,600千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	165,892																																																																																																
その他	272																																																																																																
繰延税金負債の合計	203,247千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	104,647千円																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	13,529千円																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	82,736千円																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	200,912千円																																																																																															
未払確定拠出年金掛金	58,536千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	159,292																																																																																																
繰越欠損金	25,549																																																																																																
貸倒引当金	49,610																																																																																																
減損損失	205,882																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	17,908																																																																																																
固定資産の未実現利益の消去	73,815																																																																																																
投資有価証券評価損	103,229																																																																																																
賞与引当金	31,770																																																																																																
未払事業税	18,298																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,628																																																																																																
その他	23,169																																																																																																
繰延税金資産小計	781,691千円																																																																																																
評価性引当額	598,482																																																																																																
繰延税金資産合計	183,208千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	127,018																																																																																																
繰延税金負債の合計	164,101千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,106千円																																																																																																
流動資産	繰延税金資産	88,331千円																																																																																															
固定資産	繰延税金資産	83,910千円																																																																																															
固定負債	繰延税金負債	153,135千円																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">114.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	5.8	評価性引当額の増加額	114.1	のれん償却額	0.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.3	評価性引当額の減少額	30.0	のれん償却額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																
住民税均等割	5.8																																																																																																
評価性引当額の増加額	114.1																																																																																																
のれん償却額	0.5																																																																																																
その他	2.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.4%																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																
住民税均等割	2.3																																																																																																
評価性引当額の減少額	30.0																																																																																																
のれん償却額	0.5																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6%																																																																																																

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

(千円未満は切り捨てて表示しております。)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	野崎正平			当社代表取締役	被所有直接 14.8%			貸付金の回収 (注1)	27,860		
	坂井熙一			当社監査役 坂井・斉木 法律事務所				受取利息 (注1)	289		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役 川口栄介及びその近親者67.5% 直接所有	兼任1名	燃料購入及び車輛整備取引	顧問弁護士としての顧問料の支払い(注2,4)	116,433	未払金	9,739
	栄組運送(株)	新潟市東区	15,000	運送業	直接所有 3.0% 当社代表取締役野崎正平、当社取締役川口栄介及びその近親者56.7% 直接所有	兼任2名	製品の運送	燃料の購入等(注3,4)	11,015	未払金	922

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 野崎正平に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、取締役会にて決定された約度を条件としております。

(注2) 坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 燃料の価格、製品運送料等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	坂井熙一			当社監査役 坂井法律事務所		顧問弁護士	顧問弁護士 としての顧問料の支払い(注1,3)	1,440		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注2,3)	76,976	未払金	7,148

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 坂井熙一氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しており顧問料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 燃料の価格、車輛整備料金等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組自動車(株)	新潟市東区	10,000	自動車関連事業	当社取締役川口栄介及びその近親者67.5%直接所有	役員の兼任	燃料購入及び車輛整備取引(注1,2)	7,132	未払金	86
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	栄組運送(株)	新潟市東区	15,000	運送業	直接所有3.0% 当社代表取締役野崎正平当社取締役川口栄介及びその近親者57%直接所有	役員の兼任	製品運送料の支払(注1,2)	9,637	未払金	829

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 燃料の価格、車輛整備料金及び製品運送料は一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	419.43円	497.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	82.26円	92.64円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が なく、また当期純損失を計上してい るため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	当連結会計年度末 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,888,362	4,611,658
普通株式に係る純資産額(千円)	3,888,362	4,611,658
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計年度末の純資産額との 差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	24	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,270	9,265

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	762,730	858,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	762,730	858,634
期中平均株式数(千株)	9,271	9,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,050,000	6,093,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,872	1,628,292	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		1,170		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,011,607	3,330,315	1.8	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		4,299		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	12,282,479	11,057,076		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,581,375	535,670	384,840	369,610
リース債務	1,170	1,170	1,170	787

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年7月1日至 平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日至 平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日至 平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日至 平成21年6月30日
売上高(千円)	5,778,845	9,703,361	6,551,221	5,568,599
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	396,926	1,150,341	443,906	192,344
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	408,731	1,004,630	256,733	6,002
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	44.09	108.39	27.70	0.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,562	434,658
受取手形	2,806	639
売掛金	2,363,488	2,237,177
商品及び製品	191,307	210,297
仕掛品	280,160	232,369
原材料及び貯蔵品	1,626,307	1,063,397
前払費用	21,072	16,054
未収入金	95,564	56,896
繰延税金資産	-	68,360
その他	1,600	1,631
貸倒引当金	12,833	8,621
流動資産合計	5,177,037	4,312,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,890,059	1 13,904,264
減価償却累計額	8,721,362	9,086,468
建物（純額）	5,168,696	4,817,795
構築物	1 1,113,784	1 1,179,494
減価償却累計額	870,874	910,594
構築物（純額）	242,909	268,900
機械及び装置	1 14,376,821	1 14,128,115
減価償却累計額	11,693,754	11,842,001
機械及び装置（純額）	2,683,066	2,286,113
車両運搬具	179,741	177,347
減価償却累計額	163,286	166,225
車両運搬具（純額）	16,455	11,121
工具、器具及び備品	1,016,434	993,533
減価償却累計額	809,459	839,912
工具、器具及び備品（純額）	206,975	153,621
土地	1 3,085,930	1 3,081,369
リース資産	-	3,081
減価償却累計額	-	513
リース資産（純額）	-	2,568
有形固定資産合計	11,404,033	10,621,490
無形固定資産		
借地権	207,135	207,135
電話加入権	14,401	14,401
その他	1,596	9,370
無形固定資産合計	223,133	230,907

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,341	1,288,697
関係会社株式	185,500	185,500
出資金	9,448	9,448
長期貸付金	8,400	8,400
破産更生債権等	² 599,401	² 581,988
長期前払費用	110,425	72,549
敷金及び保証金	37,835	37,573
貸与資産	1,009,393	1,013,754
減価償却累計額	62,838	77,061
貸与資産(純額)	946,554	936,692
会員権	36,060	36,060
保険積立金	231,631	244,455
貸倒引当金	637,487	620,556
投資その他の資産合計	2,929,111	2,780,808
固定資産合計	14,556,277	13,633,206
資産合計	19,733,315	17,946,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	362,328	115,905
買掛金	² 2,319,807	² 1,082,389
短期借入金	^{1, 4} 5,700,000	^{1, 4} 5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,125,072	¹ 1,496,492
リース債務	-	513
未払金	726,716	694,656
未払費用	140,197	121,667
未払法人税等	19,371	164,129
未払消費税等	23,647	155,295
預り金	69,068	104,721
賞与引当金	34,188	36,741
設備関係支払手形	39,212	11,703
流動負債合計	10,559,609	9,784,213
固定負債		
長期借入金	¹ 4,588,007	¹ 3,091,515
リース債務	-	2,054
繰延税金負債	200,912	153,135
役員退職慰労引当金	365,713	368,404
関係会社投資損失引当金	151,095	-
関係会社事業損失引当金	-	133,509
長期未払金	130,521	88,201
固定負債合計	5,436,249	3,836,820
負債合計	15,995,858	13,621,034

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	24,340	24,340
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	2,196,000	1,386,000
繰越利益剰余金	753,680	719,767
利益剰余金合計	1,927,132	2,590,580
自己株式	10,232	12,473
株主資本合計	3,506,899	4,168,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,556	156,928
評価・換算差額等合計	230,556	156,928
純資産合計	3,737,456	4,325,035
負債純資産合計	19,733,315	17,946,070

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	27,225,965	27,010,235
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	328,682	191,307
当期商品仕入高	1,877,474	1,473,651
当期製品製造原価	1 19,494,260	1 18,877,472
合計	21,700,417	20,542,431
商品及び製品期末たな卸高	191,307	210,297
売上原価合計	21,509,109	20,332,133
売上総利益	5,716,856	6,678,101
販売費及び一般管理費	1, 2 5,919,718	1, 2 5,751,108
営業利益又は営業損失()	202,862	926,992
営業外収益		
受取利息	1,643	1,103
受取配当金	20,360	20,483
受取賃貸料	6 233,141	6 186,525
雑収入	33,140	58,522
営業外収益合計	288,285	266,635
営業外費用		
支払利息	207,653	199,536
貸与資産減価償却費	159,304	126,478
支払地代	6 35,760	6 35,760
雑損失	1,697	-
営業外費用合計	404,415	361,774
経常利益又は経常損失()	318,991	831,853
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 37
貸倒引当金戻入額	-	15,600
受取保険金	7,673	-
受取補償金	70,796	-
関係会社投資損失引当金戻入益	7,630	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	17,586
補助金収入	-	28,050
特別利益合計	86,126	61,274
特別損失		
固定資産除却損	4 16,264	4 20,395
固定資産売却損	5 86	5 1,486
投資有価証券評価損	26,599	7,641
投資有価証券売却損	8,630	82
減損損失	7 139,112	7 74,062
製品自主回収関連費用	8 61,638	-
特別損失合計	252,332	103,668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	485,197	789,459
法人税、住民税及び事業税	22,752	154,268
法人税等調整額	269,208	79,266
法人税等合計	291,961	75,002
当期純利益又は当期純損失()	777,158	714,457

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,627,560	49.8	9,613,135	51.0
労務費		3,857,809	19.9	3,743,105	19.9
経費		5,868,560	30.3	5,473,439	29.1
外注加工費		2,318,885		2,188,616	
減価償却費		1,123,492		939,201	
動力費		832,225		790,354	
その他		1,593,957		1,555,267	
当期総製造費用		19,353,929	100.0	18,829,681	100.0
仕掛品期首たな卸高		438,769		270,402	
合計		19,792,699		19,100,083	
仕掛品期末たな卸高		270,402		239,430	
他勘定振替額	1	14,777			
予定当期製品製造原価		19,507,518		18,860,653	
原価差額		13,258		16,818	
当期製品製造原価		19,494,260		18,877,472	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は売上原価及び棚卸資産で調整しております。	同左
1 製品自主回収による回収製品等の予定製造原価相当額を特別損失「製品自主回収関連費用」に振替えたものであります。	1

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	940,000	940,000
当期末残高	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
資本剰余金合計		
前期末残高	650,000	650,000
当期末残高	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,095	190,095
当期末残高	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金		
前期末残高	170,000	170,000
当期末残高	170,000	170,000
特別償却準備金		
前期末残高	24,340	24,340
当期末残高	24,340	24,340
公害防止準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	35,670	35,670
当期末残高	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54,706	54,706
当期末残高	54,706	54,706
別途積立金		
前期末残高	2,596,000	2,196,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	810,000
当期変動額合計	400,000	810,000
当期末残高	2,196,000	1,386,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,499	753,680
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	777,158	714,457
別途積立金の取崩	400,000	810,000
当期変動額合計	428,180	1,473,448
当期末残高	753,680	719,767

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,755,313	1,927,132
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	777,158	714,457
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	828,180	663,448
当期末残高	1,927,132	2,590,580
自己株式		
前期末残高	9,241	10,232
当期変動額		
自己株式の取得	991	2,241
当期変動額合計	991	2,241
当期末残高	10,232	12,473
株主資本合計		
前期末残高	4,336,072	3,506,899
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	777,158	714,457
自己株式の取得	991	2,241
当期変動額合計	829,172	661,207
当期末残高	3,506,899	4,168,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308,504	230,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,947	73,628
当期変動額合計	77,947	73,628
当期末残高	230,556	156,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308,504	230,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,947	73,628
当期変動額合計	77,947	73,628
当期末残高	230,556	156,928
純資産合計		
前期末残高	4,644,576	3,737,456
当期変動額		
剰余金の配当	51,022	51,009
当期純利益又は当期純損失()	777,158	714,457
自己株式の取得	991	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,947	73,628
当期変動額合計	907,120	587,578
当期末残高	3,737,456	4,325,035

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 ……総平均法による原価法 原材料 ……個別法による原価法 仕掛品 ……総平均法による原価法	商品及び製品、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が従来の方法に比べそれぞれ2,186千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 4～9年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が58,870千円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ71,180千円増加しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更いたしました。 この変更は法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益が67,334千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ79,131千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産 ……………定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内利用 可能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>貸貸資産 ……………定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……………同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産につい ては、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年6月30日以前のリース 取引については、通常の貸貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>貸与資産 ……………定額法</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるた め、役員退職慰労金規程(内規)に基 づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により投資額 を超えて発生の見込まれる損失に備 えるため、その財政状態等を勘案 して計上して おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備 えるため、その財政状態等を勘 案して計上 して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「関係会社投資損失引当金」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社事業損失引当金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「関係会社投資損失引当金戻入益」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社事業損失引当金戻入額」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)		当事業年度 (平成21年6月30日)	
1 担保に供している資産は次の通りであります。		1 担保に供している資産は次の通りであります。	
工場財団		工場財団	
建物	1,748,847千円	建物	1,632,785千円
構築物	34,768	構築物	41,096
機械装置	1,674,885	機械及び装置	1,494,857
土地	1,422,866	土地	1,422,866
計	4,881,369千円	計	4,591,607千円
その他		その他	
建物	2,663,001千円	建物	2,491,725千円
構築物	4,734	構築物	4,209
土地	979,615	土地	979,615
計	3,647,351千円	計	3,475,549千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	4,700,000千円	短期借入金	4,815,287千円
1年内返済予定の 長期借入金	1,034,763	1年内返済予定の 長期借入金	1,463,492
長期借入金	4,555,007	長期借入金	3,091,515
計	10,289,770千円	計	9,370,294千円
2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。		2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。	
買掛金	229,992千円	買掛金	245,207千円
破産更生債権等	548,444千円	破産更生債権等	548,444千円
3 保証債務		3 保証債務	
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考
一正食品(株)	676,200	銀行借入金	
(株)イチマサ冷蔵	150,000	銀行借入金	
(株)ノザキフーズ	80,000	銀行借入金	
計	906,200		
被保証者	金額 (千円)	保証債務の 内容	備考
一正食品(株)	583,900	銀行借入金	
(株)イチマサ冷蔵	78,000	銀行借入金	
(株)ノザキフーズ	43,000	銀行借入金	
(協)新潟食品 工業センター	23,627	銀行借入金	
計	728,527		
4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成20年3月に運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行とコミットメントライン契約 (シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 千円		4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成21年3月に運転資金の効率的な調達を 行うため、取引銀行とコミットメントライン契約 (シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">230,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,076千円</td> </tr> </table>	一般管理費	230,076千円	当期製造費用		計	230,076千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">236,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,988千円</td> </tr> </table>	一般管理費	236,988千円	当期製造費用		計	236,988千円														
一般管理費	230,076千円																										
当期製造費用																											
計	230,076千円																										
一般管理費	236,988千円																										
当期製造費用																											
計	236,988千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">707,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">2,754,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">676,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,469</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	707,135千円	運賃・保管料	2,754,801	減価償却費	64,167	給与手当	676,930	賞与引当金繰入額	8,766	役員退職慰労引当金繰入額	13,404	貸倒引当金繰入額	9,469	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売・荷受手数料</td> <td style="text-align: right;">712,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">2,802,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">612,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> </tr> </table>	販売・荷受手数料	712,596千円	運賃・保管料	2,802,613	減価償却費	52,233	給与手当	612,578	賞与引当金繰入額	10,429	役員退職慰労引当金繰入額	26,858
販売・荷受手数料	707,135千円																										
運賃・保管料	2,754,801																										
減価償却費	64,167																										
給与手当	676,930																										
賞与引当金繰入額	8,766																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,404																										
貸倒引当金繰入額	9,469																										
販売・荷受手数料	712,596千円																										
運賃・保管料	2,802,613																										
減価償却費	52,233																										
給与手当	612,578																										
賞与引当金繰入額	10,429																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,858																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26千円</td> </tr> </table>	機械装置	13千円	車両運搬具	12	計	26千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	37千円																		
機械装置	13千円																										
車両運搬具	12																										
計	26千円																										
車両運搬具	37千円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,264千円</td> </tr> </table>	建物	4,394千円	機械装置	10,669	車両運搬具	810	工具器具備品	390	計	16,264千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,395千円</td> </tr> </table>	建物	7,906千円	機械及び装置	11,892	車両運搬具	89	工具、器具及び備品	316	貸与資産	191	計	20,395千円				
建物	4,394千円																										
機械装置	10,669																										
車両運搬具	810																										
工具器具備品	390																										
計	16,264千円																										
建物	7,906千円																										
機械及び装置	11,892																										
車両運搬具	89																										
工具、器具及び備品	316																										
貸与資産	191																										
計	20,395千円																										
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table>	機械装置	86千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,486千円																						
機械装置	86千円																										
工具、器具及び備品	1,486千円																										
<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">213,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	213,923千円	支払地代	35,760千円	<p>6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">162,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	162,214千円	支払地代	35,760千円																		
受取賃貸料	213,923千円																										
支払地代	35,760千円																										
受取賃貸料	162,214千円																										
支払地代	35,760千円																										

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸資産	新潟市中央区 新潟県阿賀野市	土地	33,316	遊休資産	新潟市東区他	建物	1,598
遊休資産	新潟市東区他	建物	1,660			機械及び装置	67,891
		構築物	2,175			工具、器具及び備品	226
		機械装置	83,688			土地	4,345
		工具・器具・備品	824			合計	74,062
		土地	17,448				
	合計		139,112				
<p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸資産については地価の継続的な下落により、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,660千円、構築物2,175千円、機械装置83,688千円、工具・器具・備品824千円、土地30,667千円及び賃貸資産(土地)20,097千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸資産の評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜部門、きのこ部門を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。</p>			
8 製品自主回収関連費用 使用している一部の原材料にアレルギー物質として表示されていない「卵」の成分が含まれている疑いがあるため、製品の自主回収を行ったことに伴って発生した費用を計上しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,230	2,332		20,562

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,332株

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,562	5,380		25,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,380株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース資産の内容 食品製造販売事業における機械及び装置でありま す。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載の通りであります。
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	232,333	2,856	60,283	13,849	309,322	
減価償却 累計額 相当額	202,085	1,047	42,853	6,352	252,338	
期末残高 相当額	30,248	1,808	17,429	7,497	56,984	
2 未経過リース料期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
1年内						38,168千円
1年超						21,694千円
合計						59,863千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料						47,830千円
減価償却費相当額						44,484千円
支払利息相当額						1,707千円
4 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						
5 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						
	機械及 び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	無形固 定資産 ・その 他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	136,800	2,720	42,360	39,484	221,365	
減価償却 累計額 相当額	128,888	1,541	35,987	14,503	180,920	
期末残高 相当額	7,911	1,178	6,373	24,981	40,445	
						(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内						21,817千円
1年超						20,531千円
合計						42,348千円
						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料						44,556千円
減価償却費相当額						39,642千円
支払利息相当額						2,001千円
						(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						
						(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">78,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,748</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,844</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,319</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">188,561</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,042</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">126,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,811</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,542千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">853,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,829</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,912千円</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	78,564千円	役員退職慰労引当金	147,748	繰越欠損金	163,844	貸倒引当金	35,319	減損損失	188,561	関係会社投資損失引当金	61,042	ゴルフ会員権評価損	17,366	投資有価証券評価損	126,887	賞与引当金	13,811	未払事業税	1,796	その他有価証券評価差額金	4,497	その他	14,101	繰延税金資産小計	853,542千円	評価性引当額	853,542	繰延税金資産合計	千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	163,829	繰延税金負債合計	200,912千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">55,696千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,661</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,531</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">53,937</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,366</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">108,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,843</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,792</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">593,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,266千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,083千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,041千円</td></tr> </table>	未払確定拠出年金掛金	55,696千円	役員退職慰労引当金	148,835	貸倒引当金	26,661	減損損失	200,531	関係会社事業損失引当金	53,937	ゴルフ会員権評価損	17,366	投資有価証券評価損	108,737	賞与引当金	14,843	未払事業税	14,792	その他有価証券評価差額金	12,267	その他	19,085	繰延税金資産小計	672,755千円	評価性引当額	593,489	繰延税金資産合計	79,266千円	固定資産圧縮積立金	37,083千円	その他有価証券評価差額金	126,957	繰延税金負債合計	164,041千円
未払確定拠出年金掛金	78,564千円																																																																						
役員退職慰労引当金	147,748																																																																						
繰越欠損金	163,844																																																																						
貸倒引当金	35,319																																																																						
減損損失	188,561																																																																						
関係会社投資損失引当金	61,042																																																																						
ゴルフ会員権評価損	17,366																																																																						
投資有価証券評価損	126,887																																																																						
賞与引当金	13,811																																																																						
未払事業税	1,796																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,497																																																																						
その他	14,101																																																																						
繰延税金資産小計	853,542千円																																																																						
評価性引当額	853,542																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	163,829																																																																						
繰延税金負債合計	200,912千円																																																																						
未払確定拠出年金掛金	55,696千円																																																																						
役員退職慰労引当金	148,835																																																																						
貸倒引当金	26,661																																																																						
減損損失	200,531																																																																						
関係会社事業損失引当金	53,937																																																																						
ゴルフ会員権評価損	17,366																																																																						
投資有価証券評価損	108,737																																																																						
賞与引当金	14,843																																																																						
未払事業税	14,792																																																																						
その他有価証券評価差額金	12,267																																																																						
その他	19,085																																																																						
繰延税金資産小計	672,755千円																																																																						
評価性引当額	593,489																																																																						
繰延税金資産合計	79,266千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	37,083千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	126,957																																																																						
繰延税金負債合計	164,041千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">92.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の増加額	92.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少額	33.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																						
住民税均等割	4.6%																																																																						
評価性引当額の増加額	92.5%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																						
住民税均等割	2.8%																																																																						
評価性引当額の減少額	33.8%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	402.98円	466.61円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	83.79円	77.06円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が なく、また当期純損失を計上してい るため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,737,456	4,325,035
普通株式に係る純資産額(千円)	3,737,456	4,325,035
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	20	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	9,274	9,269

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	777,158	714,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	777,158	714,457
期中平均株式数(千株)	9,275	9,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	亀田製菓(株)	237,000	335,355
		佐藤食品工業(株)	158,000	200,660
		(株)第四銀行	357,322	141,142
		焼津水産化学工業(株)	125,510	125,761
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100,000
		原信ナルスホールディングス(株)	66,792	64,053
		第一建設工業(株)	65,008	44,855
		(株)いなげや	33,942	31,091
		ホテル朱鷺メッセ(株)	1,000	27,676
		イオン(株)	19,765	18,876
		(株)エヌ・シー・エス	25,000	15,900
		みずほ証券(株)	41,691	12,632
		(株)アークス	9,091	12,536
		(株)マルイチ産商	23,100	11,896
		新和証券(株)	25,000	11,690
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,050	11,391
		大東魚類(株)	20,000	10,000
		その他43社計	253,017	113,179
計			1,580,289	1,288,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,890,059	31,464	17,258(1,598)	13,904,264	9,086,468	372,859	4,817,795
構築物	1,113,784	65,710		1,179,494	910,594	39,719	268,900
機械及び装置	14,376,821	322,746	571,452(67,891)	14,128,115	11,842,001	639,915	2,286,113
車両運搬具	179,741	800	3,194	177,347	166,225	6,005	11,121
工具、器具及び備品	1,016,434	12,507	35,408 (226)	993,533	839,912	62,331	153,621
土地	3,085,930		4,561(4,345)	3,081,369			3,081,369
リース資産		3,081		3,081	513	513	2,568
有形固定資産計	33,662,772	436,309	631,874(74,062)	33,467,206	22,845,715	1,121,345	10,621,490
無形固定資産							
借地権	207,135			207,135			207,135
電話加入権	14,401			14,401			14,401
その他	7,818	8,715		16,534	7,163	941	9,370
無形固定資産計	229,355	8,715		238,071	7,163	941	230,907
投資その他の資産							
長期前払費用	114,509	4,068	42,944	75,633	3,083	500	72,549
貸与資産	1,009,393	4,577	216	1,013,754	77,061	14,248	936,692
投資その他の資産計	1,123,902	8,645	43,160	1,089,387	80,144	14,748	1,009,242

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	11,973千円	(新製品対応改築工事等)
	東港工場	7,051千円	(空調設備更新等)
	江口工場	4,709千円	(空調設備更新等)
機械及び装置	本社工場	222,775千円	(練り製品製造・合理化設備等)
	栽培センター	35,930千円	(ボイラー、空調機等)
	関西工場	21,959千円	(練り製品製造・合理化設備等)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	江口工場	214,410千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	本社工場	167,946千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)
	関西工場	99,927千円	(老朽化等による除却及び遊休資産の減損)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造費用	939,201千円	(減価償却費)
販売費及び一般管理費	71,355千円	(減価償却費)
営業外費用	126,478千円	(貸与資産減価償却費)
計	1,137,035千円	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	650,320	629,177	5,819	644,501	629,177
賞与引当金	34,188	36,741	34,188		36,741
役員退職慰労引当金	365,713	26,858	24,167		368,404
関係会社事業損失引当金	151,095			17,586	133,509

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収等による戻入額6,301千円及び洗い替えによる戻入額638,200千円
であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財務状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,769
預金の種類	
当座預金	156,088
普通預金	14,355
定期預金	259,852
別段預金	591
計	430,888
合計	434,658

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸三食品(株)	639
合計	639

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	639
合計	639

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	238,309
イオントップバリュ(株)	205,919
イオンリテール(株)	145,096
(株)菱食	109,601
日本生活協同組合連合会	86,586
その他	1,451,664
合計	2,237,177

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,363,488	28,297,312	28,423,624	2,237,177	92.7	0.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
蒲鉾	41,748
なると巻	9,963
はんぺん	10,089
竹輪	11,233
揚物	16,588
惣菜	11,771
調理済おでん	55,714
カニ風味蒲鉾	48,096
きのこ	5,091
合計	210,297

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
蒲鉾	266
なると巻	4,175
竹輪	4,320
揚物	52,076
惣菜	9,738
調理済おでん	2,934
カニ風味蒲鉾	21,878
きのこ	136,980
合計	232,369

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主原料	
工船すり身	509,757
陸上すり身	420,918
培地素材	36,060
種菌	4,783
その他	47,776
小計	1,019,296
補助材料	
包装紙(フィルム)	21,519
シール	3,363
段ボール	7,508
その他	11,710
小計	44,100
合計	1,063,397

ト 貸与資産

区分	金額(千円)
建物	105,963
構築物	106,434
土地	724,294
合計	936,692

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)マルヨシフーズ	548,444
(株)蒲正	26,254
(株)ハラシヨク	6,244
その他	1,044
合計	581,988

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	115,905
合計	115,905

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	38,944
平成21年8月	76,960
合計	115,905

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大水	160,312
一正食品(株)	126,781
藤東蒲鉾(株)	71,741
松田産業(株)	65,215
東海澱粉(株)	54,201
その他	604,135
合計	1,082,389

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	4,000,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)東邦銀行	600,000
新潟県信用農業協同組合連合会	300,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	5,800,000

二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	1,201,300
農林中央金庫	110,040
(株)みずほ銀行	102,960
(株)東邦銀行	37,196
新潟県信用農業協同組合連合会	33,000
日本政策投資銀行	11,996
合計	1,496,492

ホ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)前川製作所	6,510
大森機械(株)	1,764
樋口機工(株)	1,224
(有)石橋電業	1,155
(有)山賀鉄工所	1,050
合計	11,703

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年7月	9,429
8月	1,050
9月	1,224
合計	11,703

へ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	3,373,800
農林中央金庫	696,520
(株)みずほ銀行	422,960
(株)東邦銀行	44,713
新潟県信用農業協同組合連合会	33,000
日本政策投資銀行	17,014
計	4,588,007
1年内返済予定	1,496,492
差引	3,091,515

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ichimasa.co.jp/ir/kessankoukoku.htm
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して当社商品を贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第45期 第1四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第45期 第2四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
	第45期 第3四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月17日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、一正蒲鉾株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、一正蒲鉾株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月17日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月11日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。